

連載 子育て世帯生活実情調査から見えてきたこと

最終回 子どもの「ありたい」「なりたい」を支える社会 —子どもたちの声からケイパビリティーを考える—

佛教大学社会福祉学部・耳原鳳クリニック小児科（非常勤） 武内 一

はじめに

最終回では、2019年および21年調査のうち10～15歳の子どもたち自身の回答の結果と、21年調査の自由回答欄に寄せられたコロナ禍を暮らす子どもたちの声を紹介し、公平性のある子育て支援には、子どもたちが本来自由に思い描く「ありたい」「なりたい」姿＝ケイパビリティーに応える社会が鍵である点をみなさんと確認したい。

【対象と方法】

19年調査では321人、21年調査では226人の子どもたちから、スマートフォン（スマホ）を通じ回答を得た。その中で、主に世帯収入に基づく経済状況が明らかに相対的貧困基準を超える世帯と下回る世帯の子どもたちの回答を比較検討した。対象となった非貧困世帯と貧困世帯に属する子どもの数は、それぞれ19年251人と25人、21年184人と16人であった。回答項目によって母数が異なる。有意差検定にはFisher直接法を使用した。2群間の有意差はp値0.05未満とし、表に太字で示した。

症例数が少ないと有意差が認められにくくなるため、この調査は問題の一部のみを明らかにしている可能性が高い。

【子どもたちの回答】

表1は、母親と子どもの生活状況に関する回答の比較である。

表1. 生活状況に関する回答

コロナ禍による暮らし向きの変化		よくなつた	ややよくなつた	変わらない	苦しくなつた	大変苦しくなつた
母親の回答	非貧困世帯	6／1169	21／1169	816／1169	291／1169	35／1169
	貧困世帯	0／114	0／114	46／114	42／114	26／114
p 値		<0.05		—		<0.05
子どもの回答	非貧困世帯	0／184	1／184	157／184	24／184	2／184
	貧困世帯	0／15	0／15	10／15	3／15	2／15
p 値		1.00		—		0.12
非貧困世帯の回答	母親の回答	6／1169	21／1169	816／1169	291／1169	35／1169
	子どもの回答	0／184	1／184	157／184	24／184	2／184
p 値		0.16		—		<0.05
貧困の回答	母親の回答	0／114	0／114	46／114	42／114	26／114
	子どもの回答	0／15	0／15	10／15	3／15	2／15
p 値		1.00		—		<0.05
今の暮らし向き		大変ゆとりあり	ゆとりあり	ふつう	苦しい	大変苦しい
母親の回答	非貧困世帯	5／1169	97／1169	682／1169	331／1169	54／1169
	貧困世帯	0／114	2／114	38／114	40／114	34／114
p 値		<0.05		—		<0.05
子どもの回答	非貧困世帯	3／165	23／165	124／165	15／165	0／165
	貧困世帯	0／13	0／13	9／13	2／13	2／13
p 値		0.22		—		<0.05
非貧困世帯の回答	母親の回答	5／1169	97／1169	682／1169	331／1169	54／1169
	子どもの回答	3／165	23／165	124／165	15／165	0／165
p 値		<0.05		—		<0.05
貧困世帯の回答	母親の回答	0／114	2／114	38／114	40／114	34／114
	子どもの回答	0／13	0／13	9／13	2／13	2／13
p 値		1.00		—		<0.05

検定：Fisher直接法

以下は、子ども自身の回答結果を示す。上段のコロナ禍による暮らし向きの変化では、子ども自身、生活が苦しくなったと実感している割合が、貧困、非貧困世帯いずれも親の約半分、27%および14%にとどまっていた。その結果、子どもの回答だけで比較した場合、非貧困および貧困世帯に暮らす子どもたちの間では、その変化の実感に有意差がなく、経済背景にかかわらず子どもたちの暮らし向きの悪化への実感は、親の半分程度にとどまっていた。この傾向は下段の暮らし向きの評価でも同様で、非貧困および貧困世帯に暮らす子どもたちが苦しさを実感する割合は、それぞれ9%と31%で、親の結果と比較して前者は3分の1未満、後者は半分以下であった。ただし、今の暮らし向きへの貧困世帯で暮らす子どもたちの評価は、非貧困世帯の子どもに対して3倍以上苦しい状況であった(<0.05)。

第2回で示したように、貧困世帯の母親は自分自身の生活を切り詰め、家族の生活を維持しようと、「いつも自分の支出を後回し」が選択されていた。子どもたちが生活苦を実感しないよう配慮する母親の姿が想像される。

次に表2で、19年と21年の子どもたちの生活状況の変化を示す。調査項目の中から有意差のあった結果を抜粋した。

貧困を評価する方法として、今回のように相対的貧困（日本政府はOECD基準である可処分所得中央値の半分以下）を基準に比較する考え方とともに、剥奪指標を用いる方法がある。EU諸国ではこの剥奪指標を用いた貧困の評価とその根絶が検討され、日本での指標づくりも提案されている⁽¹⁾⁽²⁾。その中で「専用の机」と「専用の自転車」が、非貧困世帯の子どもと比較して、貧困世帯で暮らす子どもで有意に奪われていた。「専用のゲーム機」も同様の傾向がみられた。貧困世帯の子どもたちにとって、剥奪項目は学べる機会や友だちとつながる機会を狭めていることが想像される。この調査に限らず、スマホの保有割合には両群間に差がなく、友だち関係を維持する上で、スマホは子どもたちの最優先ツールだといえる⁽³⁾。

コロナ以前には10時までに寝る子どもの割合が貧困世帯の子どもで4割と非貧困世帯の子どもよりも早寝の子どもが多かったが、コロナ禍にあって

表2. 子どもたち自身の回答1

剥奪の有無	専用机あり	専用自転車あり	専用スマホあり	小遣いあり	専用ゲームあり
非貧困	158/184	171/184	107/184	121/184	126/182
貧困	10/16	12/16	9/16	11/16	7/16
p 値	<0.05	<0.05	1.00	1.00	0.05
就寝時間 2019	9時より前	9時台	10時台	11時台	0時以降
非貧困	6/250	46/250	110/250	62/250	26/250
貧困	0/25	10/25	8/25	4/25	3/25
p 値		<0.05	—	—	0.74
平日のゲーム 2021	1時間未満	2時間未満	3時間未満	4時間未満	4時間以上
非貧困	117/184	42/184	14/184	8/184	3/184
貧困	8/16	3/16	1/16	1/16	3/16
p 値	0.29	—	—	—	<0.05
仲のいい友だち 2021	部活スポーツ	塾の友だち	習い事の友だち	学校の友だち	特にいない
非貧困	45/184	7/184	15/184	163/184	6/184
貧困	4/16	2/16	0/16	11/16	3/16
p 値	0.76	0.16	0.61	0.32	<0.05
平日部活で過ごす 2019	ほぼ毎日	週3~4日	週1~2日	ほぼ過ごさない	
非貧困	67/250	40/250	15/250	128/250	
貧困	4/25	1/25	2/25	18/25	
p 値		<0.05	—	0.06	
平日家族以外の大人と過ごす 2021	よくある	時々ある	あまりない	まったくない	
非貧困	115/184	31/184	21/184	17/184	
貧困	1/16	1/16	1/16	13/16	
p 値		1.00	—	<0.05	
ひとりぼっちな気がする 2019	いつもそうだ	よくある	時々ある	たまにある	そんなことない
非貧困	3/250	11/250	15/250	41/250	180/250
貧困	1/24	3/24	3/24	4/24	14/24
p 値		0.07	—	<0.05	
楽しみにしていることがある 2021	いつもそうだ	よくある	時々ある	たまにある	そんなことない
非貧困	11/184	38/184	47/184	54/184	34/184
貧困	1/16	7/16	5/16	1/16	2/16
p 値		0.08	—	<0.05	
学校の成績をどう思うか 2021	よい	比較的よい	真ん中あたり	あまりよくない	よくない
非貧困	37/184	54/184	55/184	24/184	14/184
貧困	3/16	1/16	5/16	3/16	4/16
p 値		1.00	—	<0.05	
1日の勉強時間 2021	勉強しない	<30分	<1時間	<2時間	2時間以上
非貧困	4/184	39/184	74/184	41/184	26/184
貧困	5/16	3/16	6/16	2/16	0/16
p 値	<0.05	—	—	—	0.23
学習塾・家庭教師 2019	利用していない	週1回	週2回	週3回	週4回以上
非貧困	119/251	34/251	99/251	73/251	26/251
貧困	2/25	3/25	14/25	3/25	3/25
p 値	<0.05	—	—	0.19	
自分は人並みに備蓄がある 2019	まったく当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらともいえない	少し当てはまる	とても当てはまる
非貧困	4/250	15/250	65/250	86/250	80/250
貧困	2/25	3/25	11/25	7/25	2/25
p 値		0.05	—	<0.05	

検定：Fisher 直接法

は両者に有意差がなくなり、全体として19年に比べて21年は就寝時間が1時間遅くなっていた。気になるのは平日のゲームの時間である。19年には非貧困、貧困いずれの世帯の子どももゲームの時

間が長くなるに従って回答数は減少していたが、21年では貧困家庭の子どもの一部が4時間以上を費やしていた。コロナ禍でのゲーム時間の増加は、成育医療センターが実施する「コロナ×子ども」プロジェクトでも指摘されている⁽⁴⁾。

日本小児科医会はメディアの時間を2時間以内にするキャンペーンを行い、「スマホの害」を厳しく指摘している⁽⁵⁾。しかし、続く3つの表にあるように、コロナ禍の中、特に貧困世帯で暮らす子どもたちの中には「仲のいい友だちがない」「部活動などで過ごさない（過ごせない）」「家族以外の大人と過ごせない」事情がいる。友だちと過ごすには、一緒に遊べるためのツールが必要であり、部活動には用具の購入や遠征費などが必要になる。「家族以外の大人と過ごせない」とはスポーツや習いごとの指導者、部活の顧問、塾の先生や家庭教師などで、いずれも経済的余裕が必要となる。それが難しい場合は、必須アイテムであるスマホで友だちと長時間つながるしかない状況が想像される。

次の表は自分の気持ちを示している。貧困世帯の子どもで、2019年に「ひとりぼっちな気がする」が有意に多く、2021年には「楽しみにしていることがある」が有意に少なかった。世帯数が少なく解釈には注意が必要だが、経済的に厳しい事情が子どもの日々にマイナスに作用している可能性が示唆され、それに関して、ストレス・スコアと子どもの声を分析した別の調査を実施している⁽⁶⁾。

学習に関する設問への回答では、コロナ禍の影響で、貧困世帯の子どもたちの中に「成績がよくない」と自覚している割合、および家で「勉強しない」、学習塾や家庭教師を「利用しない」割合が有意に高かった。

「人並みに価値がある」と自分のことを思うかの19年の設問では、貧困世帯の子どもたちで「当てはまる」と回答した割合は非貧困世帯の子どもの約半分36%にとどまり、逆に「当てはまらない」と答えた割合は非貧困世帯の8%に対し20%であった。この傾向は21年では明確でなかったが、子どもたち自身が自分自身のことを諦めている、そんな姿が浮かんでくる。

表3は、19年に対する21年の子ども全体への影響を示している。感染を避けるために、「平日友だちと過ごす」ことのない子どもの割合が2倍に増

表3. 子どもたち自身の回答2

平日学校の友だちと過ごす	まったくない	あまりない	時々ある	よくある
2019年	38/321	61/321	128/321	94/321
2021年	55/226	44/226	88/226	39/226
p 値	<0.05	—	—	<0.05
平日のスマホ利用時間	<30分	<1時間	<2時間	2時間以上
2019年	156/325	64/325	86/325	79/325
2021年	122/226	33/226	47/226	72/226
p 値	—	—	—	<0.05
平日のゲーム時間	<30分	<1時間	<2時間	2時間以上
2019年	153/325	75/325	64/325	33/325
2021年	93/226	48/226	49/226	36/226
p 値	—	—	—	<0.05
悪口や嫌な言葉を言われた	まったくない	1-2回/月	3-5回/月	もっとあった
2019年	290/325	27/325	1/325	7/325
2021年	152/226	61/226	6/226	7/226
p 値	<0.05	—	—	0.58

検定：Fisher 直接法

え、2時間以上スマホやゲームで過ごす割合は、それぞれ24%から32%、10%から16%に増加していた。ゲームなどの時間制限を子どもに求めるだけではなく、どういった過ごし方が可能かを子どもと話し合い共有する、負担なく使える社会資源を増やす、そうしたプラスの提案が求められるとともに、子ども食堂や子どもの居場所づくり、無料塾などのとりくみへの支援の拡充が必要である⁽⁷⁾。

コロナ禍の中、言葉によるいじめの割合が、19年の11%から21年には33%と3倍に増えていた。第2回で指摘したように文科省はタブレット端末を小中学校に配布しその活用をすすめている⁽⁸⁾。しかし、その活用の中でいじめが発生した例があり、誤った情報に惑わされない、拡散しない、人を傷つけないなど、基本的なルールを主体的に学ぶ必要がある。一例としてスウェーデンでは、小学校の低学年からSNSとのかかわり方に関する絵本を通じての教育が行われている⁽⁹⁾。

【子どものケイバビリティー最適化の視点】

民医連とともに実施した子育て世帯生活実情調査の報告を終えるにあたり、子どもの権利擁護、貧困解決への道筋をお示ししたい。

本来、子どもは自分のもつ可能性を最大限發揮できる権利をもっている。子どもの権利条約(=

CRC 1990発効1994年日本批准)の序文には「家族が、社会の基礎的な集団として、並びに家族のすべての構成員特に児童の成長及び福祉のための自然な環境として、社会においてその責任を十分に引き受けられるよう必要な保護及び援助を与えるべきである」(政府訳)とあり、家族の重要性と同様に社会の責任を明確にしている。

すべての子どもたちにはそれぞれの可能性がある。言い換えると「ありたい」「なりたい」自分を自由に思い描けてその実現の可能性を提供される権利がある。ケイパビリティーとは、この可能性の総体をいう。

2021年調査の自由記述にこんな声が寄せられた。「将来のことを聞かれると分からぬ。」(12歳)、「総理大臣は大人のことしか考えていない」(13歳)、「なんで女子はスカートなんだ、白靴下じゃなくていいだろ」(13歳)、「過去のいじめで学校に行けない、学校がもっと自分を理解してほしい」(14歳)、「不条理な社会と思う」(14歳)。子どもたちは大人社会の矛盾を見抜き苦しんでいる。

一方で「人と比べたり人にどう思われるかより、自分はどう居たいかって考えています。学校の勉強よりもっと大切な事があるって家族と話しています。私がやりたいようにすれば応援するって言ってくれます。」(15歳)のように、自分の「ありたい」「なりたい」を、家族に支えられ自ら選ぼうとしている子どももいる。

私は、子どもの貧困解決の根幹にあるべき思想は、子どもの選択の自由が確保され、子どもの「ありたい」「なりたい」を叶える社会をつくることだと考える。それは、CRCにある「生きる力、公平性と平等、権利の行使」を学べる無償の公的教育であり、社会的弱者である子どもへの経済・サービス両面での支援である。具体的には、経済的に困窮する子育て家庭への所得の再配分と当たり前の生活を保障できる最低賃金および普遍的で十分な子ども手当が求められる。これらは不可能なことではない。同じ新自由主義で保守政権のイギリスと比較を示すなら、政府の教育予算は6割以下(2017)、生活保護給付は約4割(2016)など、日本の教育や福祉にかかる予算は社会的弱者を支える役割を果たしていない⁽¹⁰⁾。子どものもつ

「ありたい」「なりたい」思い=ケイパビリティーの最適化が、子ども擁護の鍵であるとお伝えし、稿を終える。3回の連載の機会に心から感謝したい。

参考文献

- 1) 高橋義明. 欧州連合における貧困・社会的排除指標の目標数値化とモニタリング. 海外社会保障研究 2013; 185: 4-25.
- 2) 阿部彩. 日本版子どもの剥奪指標の開発. 子ども・若者貧困研究センター 2018; Working Paper: 1-23.
- 3) 山野則子. 平成30年度沖縄県小中学生調査報告書. 2019; 13-14. https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomotyo_sa/documents/h30syotyutysa-houkokusyo.pdf (2022.8.5. 最終アクセス)
- 4) コロナ×こども本部. コロナ×こどもアンケート第3回調査報告書. 2020; 18-19. https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/CxC 3_finalrepo_20210206am3.pdf (2022.8.5. 最終アクセス)
- 5) 日本小児科医会. スマホの時間わたしは何を失うか https://www.jpa-web.org/dcems_media/other/sumahonojikan_161215_poster.pdf (2022.8.5. 最終アクセス)
- 6) Hajime Takeuchi, et al. Identifying vulnerable children's stress levels and coping measures during COVID-19 pandemic in Japan: a mixed method study. BMJ Paediatric Open. 2022; 6: e001310 1-6.
- 7) 幸重忠孝. コロナ禍における子どもの居場所. 社会福祉研究. 2021; 139: 39-42.
- 8) 端末利活用状況等の実態調査(令和3年7月末時点)(速報値) 令和3年8月 文部科学省初等中等教育局 情報教育・外国語教育課. https://www.mext.go.jp/content/20210830-mxt_jogai01-000009827_10.pdf (2022.8.5. 最終アクセス)
- 9) Better Internet for Kids. BIK Policy Map country profiles: Sweden. 2021; 1-11. <https://www.betterinternetforkids.eu/documents/167024/6823249/Sweden+-+BIK+Policy+Map+Infosheet+-+FINAL.pdf/017e8b4b-29c6-b826-da25-36ee6ac63725?t=1622798028074> (2022.8.5. 最終アクセス)
- 10) Hajime Takeuchi, et al. Towards optimising children's capability and tackling relative child poverty in high-income countries: the cases of Japan, Sweden and the UK since 2000. Global Health Action. 2022; 15: 2084230 1-8.